

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

平成27年 1 月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成26年10月分）

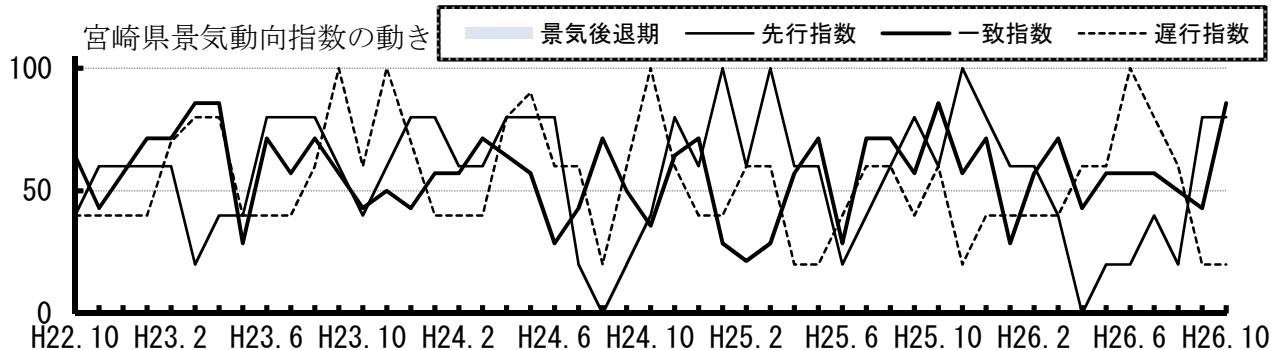
(1) 今月の動き

平成26年10月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、2か月連続で 50.0%を上回った。

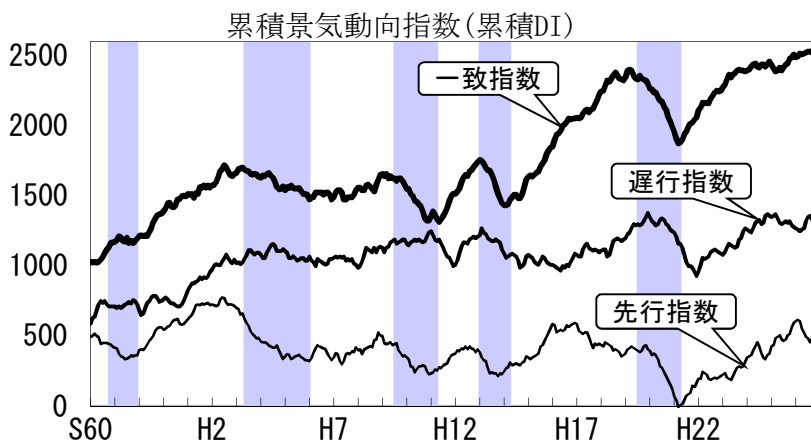
一致指数は 85.7%となり、2か月ぶりに 50.0%を上回った。

遅行指数は 20.0%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、ホテル・旅館宿泊客数	新設住宅着工戸数
一致系列	7	6	有効求人倍率、大型小売店販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）	大口電力使用量
遅行系列	5	1	貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成26年10月分）（平成22年＝100）

平成26年10月の鉱工業指数（季節調整済指数）注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	102.3	0.1	98.4	0.4	100.4	1.8
出 荷	103.9	▲ 1.8	98.6	0.6	102.0	1.6
在 庫	117.9	▲ 1.5	111.3	▲0.4	122.4	▲0.5

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生 産】

102.3（前月比0.1上昇） ～3か月連続の上昇～

上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（7業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	電子部品・デバイス工業	18.5	1	繊維工業	▲ 13.2
2	鉄鋼・金属製品工業	3.5	2	電気・情報通信機械その他工業	▲ 2.7
3	はん用・生産用・業務用機械工業	1.8	3	輸送機械工業	▲ 13.9

【出 荷】

103.9（前月比1.8低下） ～2か月ぶりの低下～

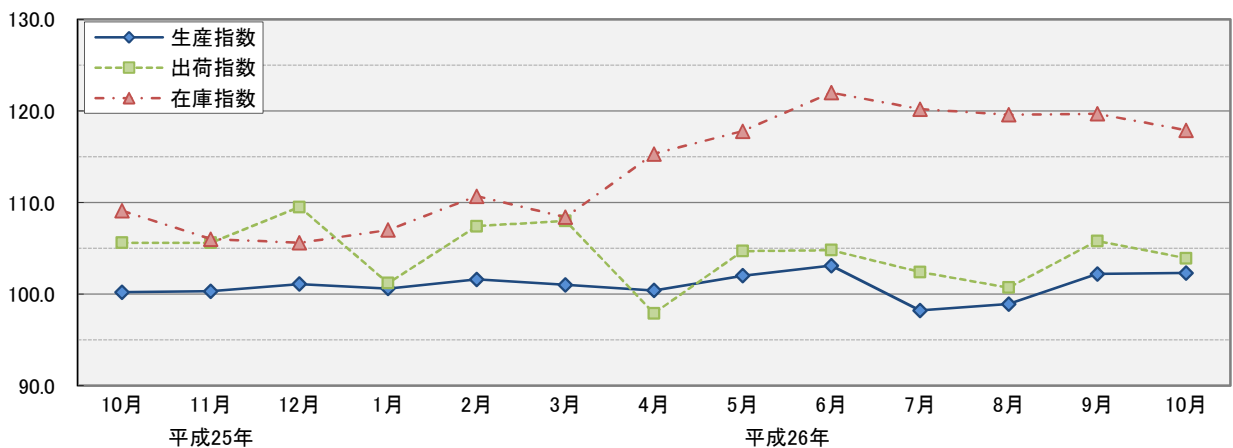
上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（7業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	電子部品・デバイス工業	7.7	1	電気・情報通信機械その他工業	▲ 15.6
2	食料品工業	2.3	2	輸送機械工業	▲ 13.4
3	はん用・生産用・業務用機械工業	6.9	3	繊維工業	▲ 4.9

【在 庫】

117.9（前月比1.5低下） ～2か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（4業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	化学工業	4.4	1	電子部品・デバイス工業	▲ 18.1
2	食料品工業	0.7	2	プラスチック製品工業	▲ 11.1
3	繊維工業	2.4	3	窯業・土石製品工業	▲ 4.9

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成26年10月分）

宮崎県における平成26年10月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 215,585円で、前年同月比 1.8%増
- ・ 総実労働時間は 154.2時間で、前年同月比 1.1%増
- ・ 常用労働者数は 325,117人で、前年同月と同じ

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 217,193円で、前年同月比 2.4%増であった。

このうち、「所定内給与」は 201,677円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 215,585円で、前年同月比 1.8%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 154.2時間で、前年同月比 1.1%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 144.7時間、「所定外労働時間」は 9.5時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.4日で、前年同月と同じであった。

(3) 雇 用

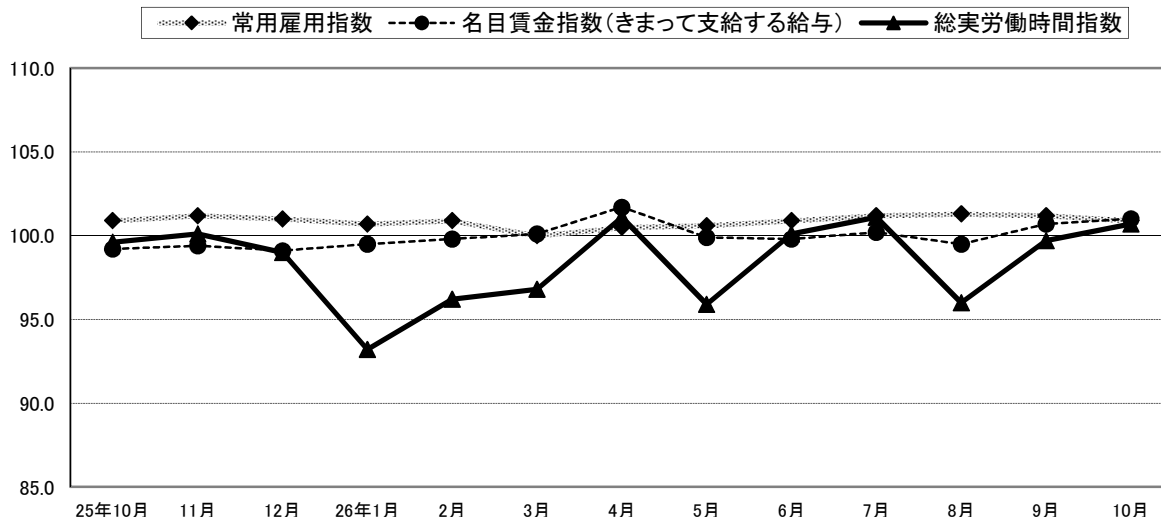
「常用労働者数」は 325,117人で、前年同月と同じであった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	217,193円	2.4%	267,212円	0.2%
所定内給与	201,677円	1.7%	241,834円	0.1%
きまって支給する給与	215,585円	1.8%	261,659円	0.2%
2 労働時間				
総実労働時間数	154.2時間	1.1%	148.8時間	0.5%
所定内労働時間数	144.7時間	1.1%	137.7時間	0.4%
所定外労働時間数	9.5時間	0.0%	11.1時間	1.8%
出勤日数	20.4日	0.0%	19.3日	0.1%
3 雇 用				
常用労働者数	325,117人	0.0%	47,079千人	1.6%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成26年10月調査分）

総合指数 103.9 （平成22年=100） 前月比（-）0.3% 前年同月比（+）3.1%

(1) 概況

平成26年10月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.9となり、前月比は0.3%の下落、前年同月比は3.1%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成26年6月は3.2%の上昇、7月は3.6%の上昇、8月3.5%の上昇、9月は3.4%の上昇、10月は3.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.6となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は3.1%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成26年10月）

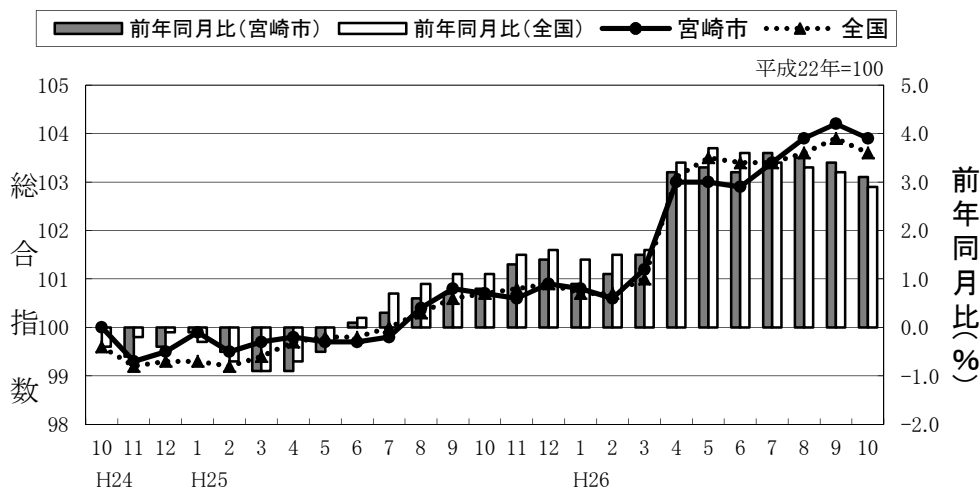
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	103.9	-0.3		3.1	
食料	105.6	-0.8	-0.19	5.0	1.25
住居	100.7	0.0	0.01	1.4	0.32
光熱・水道	117.9	-0.3	-0.02	4.9	0.33
家具・家事用品	93.6	-0.1	0.00	5.0	0.17
被服及び履物	101.4	-0.4	-0.01	3.5	0.12
保健医療	100.9	-0.3	-0.01	1.1	0.05
交通・通信	107.4	-0.3	-0.05	3.3	0.53
教育	101.3	0.0	0.00	1.5	0.03
教養娯楽	97.4	0.2	0.02	2.8	0.27
諸雑費	108.6	0.0	0.00	0.8	0.05

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	教養娯楽	教養娯楽サービス	0.5	0.03	温水洗浄便座
	住居	設備修繕・維持	0.3	0.01	
下落	食料	生鮮野菜	-9.6	-0.19	
	交通・通信	自動車等関係費	-0.5	-0.05	

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	調理食品	11.4	0.34	うなぎかば焼き
	交通・通信	自動車等関係費	3.7	0.40	ガソリン
下落					



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成26年12月19日：内閣府）

【基調判断】

11月月例	12月月例
<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、<u>持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。</u> 設備投資は、<u>増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。</u> 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、<u>このところ減少している。</u> 企業収益は全体としては<u>改善に足踏みがみられるが大企業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。</u> 雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、<u>消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。</u> 設備投資は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、<u>下げ止まっている。</u> 企業収益は、全体としては<u>おおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。</u> 雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。 消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>

【各論】

	11月月例	12月月例
個人消費	<u>持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。</u>	消費者マインドに弱さがみられるなかで、 <u>底堅い動きとなっている。</u>
設備投資	<u>増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>
住宅建設	<u>このところ下げ止まりの兆しがみられる。</u>	下げ止まっている。
公共投資	総じて堅調に推移している。	<u>底堅く推移している。</u>
輸出	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>このところ横ばいとなっている。</u>	赤字は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>
生産	<u>このところ減少している。</u>	<u>下げ止まっている。</u>
企業収益	全体としては <u>改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。</u>	全体としては <u>おおむね横ばいとなっているが、大企業製造業ではこのところ改善の動きもみられる。</u>
業況判断	<u>大企業製造業ではやや改善がみられるが、全体としては慎重さがみられる。</u>	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。	有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
国内企業物価	このところ緩やかに下落している。	このところ緩やかに下落している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要がある。	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成26年12月15日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2014年12月15日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、最終需要面の一部に弱さがみられるものの、基調としては持ち直しの動きが続いている。

1. 個人消費については、一部に弱い動きがみられるものの、基調としては底堅く推移している。また、観光も緩やかに改善する方向にある。

- 小売動向をみると、10月の大型小売店販売額は食料品が堅調だったほか、催事効果により全店では前年を上回った。11月は、気温が高めに推移したため、冬物衣料品を中心に弱めの動きがみられたが、食料品が堅調なほか、引き続き催事効果がみられるなど全体としては底堅く推移している。
- 10月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、消費税率引き上げ後の反動減が引き続きみられており、全体では前年を下回った。家電販売は、反動減の影響が和らぎつつある。
- 10月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、天候不順の影響がみられたが、コンベンション等の開催から、国内客の入り込みが総じて堅調であったため、全体では前年を上回った。11月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、イベントの後ずれや昨年と比べて小規模コンベンションが多かったため、宿泊客数が落ち込んだと指摘する声が多い。
- 10月の主要観光施設入場者数は、天候不順の影響により入り込みが落ち込んだこともあって前年を下回った。11月については、昨年と比較して日並びも良く、連休中の天候に恵まれたこともあって、前年を上回っている先が多い。

2. 公共投資は、減少している。

- 10月の公共工事請負金額は、発注件数が減少した国や県などを中心に、前年を下回った。

3. 住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いている。

- 10月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲が軒並み前年割れとなり、全体では8か月連続で前年を下回った。

4. 生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 9月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、化学工業や繊維工業などを中心に前月比上昇した。足許までの動きをみると、輸送用機械の一部先でやや弱い動きがみられるが、情報関連機器などで持ち直しの動きがみられており、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

5. 雇用環境は、持ち直しの動きが続いている。

—— 10月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.95倍と2か月ぶりに前月比上昇した。新規求人数をみると、派遣などのサービス業を中心に前年を上回った。

—— 9月の常用雇用者数と現金給与総額は、前年を上回った。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、医療福祉等を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産をみると、11月の倒産件数は2件となった。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21 年	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.9	98.8	104.7	4.0
25 年 10 月	0.98	533	907	102.6	83.3	98.2	111.5	4.0
11	1.01	436	793	102.9	86.4	98.3	114.0	3.9
12	1.03	386	697	102.9	169.6	98.0	114.0	3.7
26 年 1	1.04	577	919	102.5	84.2	97.0	105.1	3.7
2	1.05	504	867	102.3	81.8	97.5	114.0	3.6
3	1.07	551	836	101.9	86.2	98.0	118.5	3.6
4	1.08	709	860	103.2	83.3	96.8	114.6	3.6
5	1.09	529	806	103.6	81.3	95.0	105.7	3.5
6	1.10	483	804	104.0	133.3	95.6	108.3	3.7
7	1.10	478	864	104.3	117.7	95.3	110.8	3.8
8	1.10	436	779	104.2	82.6	94.6	105.1	3.5
9	1.09	505	858	104.2	80.2	94.7	110.2	3.6
10	1.10	497	917	104.2	80.8	95.2	112.7	3.5
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
21 年	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...
25	0.77	75,398	89,534	101.1	98.4	98.4	98.1	...
25 年 10 月	0.82	6,212	8,982	100.9	84.3	98.2	100.0	—
11	0.83	4,914	7,214	101.2	85.6	98.6	102.9	—
12	0.84	4,006	6,277	101.0	162.3	98.0	116.1	—
26 年 1	0.85	6,821	9,158	100.7	88.4	98.4	100.7	—
2	0.88	5,974	8,753	100.9	85.2	99.0	107.3	—
3	0.89	6,561	8,448	100.0	86.8	98.7	114.6	—
4	0.92	8,288	8,427	100.5	85.8	98.3	109.5	—
5	0.94	6,321	7,888	100.6	83.9	96.5	95.6	—
6	0.97	5,655	8,020	100.9	125.6	96.5	99.3	—
7	0.93	5,505	7,771	101.2	112.8	96.3	102.2	—
8	0.94	5,444	7,766	101.3	88.5	95.1	102.9	—
9	0.93	6,054	9,212	101.2	83.5	96.0	118.2	—
10	0.95	5,773	9,067	100.9	83.3	96.6	107.3	—
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		22年=100	円			
21年	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	286,169	—	—	—
25	197,773	—	100.0	290,454	—	—	—
25年 10月	15,911	—	100.7	290,676	81.8	90.9	66.7
11	16,963	—	100.8	279,546	81.8	90.9	50.0
12	21,399	—	100.9	334,433	81.8	90.9	66.7
26年 1	17,117	—	100.7	297,070	81.8	100.0	100.0
2	14,690	—	100.7	266,610	36.4	81.8	75.0
3	19,562	—	101.0	345,443	18.2	95.5	83.3
4	14,677	—	103.1	302,141	18.2	18.2	33.3
5	15,924	—	103.5	271,411	9.1	18.2	41.7
6	16,317	—	103.4	272,791	27.3	9.1	25.0
7	17,174	—	103.4	280,293	45.5	36.4	83.3
8	16,263	—	103.6	282,124	54.5	18.2	66.7
9	15,313	—	103.9	275,226	45.5	63.6	41.7
10	16,065	—	103.6	288,579	20.0	70.0	40.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型 小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費 者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	22年=100	円			
21年	85,972	1,101,560	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,064,755	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	1,041,584	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,124,006	99.9	262,695	—	—	—
25	…	1,174,034	100.1	263,806	—	—	—
25年 10月	6,916	91,048	100.7	275,294	60.0	85.7	60.0
11	7,389	108,184	100.6	275,524	100.0	57.1	20.0
12	9,916	92,384	100.9	350,578	80.0	71.4	40.0
26年 1	7,099	82,589	100.8	270,591	60.0	28.6	40.0
2	6,099	110,902	100.6	238,826	60.0	57.1	40.0
3	8,344	107,705	101.2	293,177	40.0	71.4	40.0
4	6,211	77,818	103.0	225,436	0.0	42.9	60.0
5	6,705	95,998	103.0	245,266	20.0	57.1	60.0
6	6,639	74,922	102.9	264,967	20.0	57.1	100.0
7	7,582	88,638	103.4	240,459	40.0	57.1	80.0
8	7,337	125,794	103.9	243,985	20.0	50.0	60.0
9	6,343	83,950	104.2	215,607	80.0	42.9	20.0
10	6,967	92,452	103.9	225,175	80.0	85.7	20.0
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円
21年		86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066
22		100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23		97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24		97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25		97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
25年	10月	102.2	99.2	100.3	99.0	109.6	107.2	90,226	13,196	23,235
	11	99.8	99.5	100.0	99.1	108.8	105.7	91,475	13,065	22,726
	12	100.0	100.0	100.8	99.3	105.7	105.5	89,578	12,637	22,389
26年	1	96.1	103.9	95.5	104.4	109.7	105.1	77,843	12,050	21,841
	2	97.8	101.5	98.3	103.4	107.2	104.2	69,689	10,476	19,054
	3	110.0	102.2	113.9	103.2	98.7	105.7	69,411	10,691	19,746
	4	96.3	99.3	93.4	98.0	100.5	105.2	75,286	11,750	21,733
	5	94.0	100.0	90.9	97.0	107.2	108.4	67,791	10,163	19,007
	6	100.0	96.6	98.5	95.2	108.7	110.6	75,757	11,884	22,053
	7	103.4	97.0	101.6	95.9	112.6	111.6	72,880	11,259	20,073
	8	89.1	95.2	87.8	93.9	114.5	112.6	73,771	11,308	20,288
	9	103.0	98.0	104.8	98.0	110.4	111.8	75,882	10,878	20,786
	10	r 101.4	r 98.4	r 99.9	r 98.6	r 113.8	r 111.3	79,171	12,376	23,308
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
		22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	㎡	千万円
21年		89.5	—	91.3	—	95.6	—	5,602	885,130	12,228
22		100.0	—	100.0	—	106.3	—	5,738	1,075,476	13,996
23		97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24		98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25		98.2	—	105.4	—	105.1	—	7,869	1,283,389	17,677
25年	10月	108.5	100.2	108.3	105.6	111.6	109.1	859	148,944	1,979
	11	102.9	100.3	109.0	105.6	108.9	106.0	840	112,430	1,624
	12	105.5	101.1	126.0	109.5	105.0	105.6	632	114,902	1,485
26年	1	93.2	100.6	92.8	101.2	110.5	107.0	592	93,570	1,263
	2	97.6	101.6	102.2	107.4	113.5	110.7	610	95,935	1,362
	3	105.6	101.0	114.2	108.0	110.2	108.4	401	56,995	838
	4	102.2	100.4	98.3	97.9	113.5	115.3	485	83,458	1,154
	5	97.3	102.0	96.5	104.7	115.8	117.8	615	123,580	1,398
	6	98.9	103.1	102.5	104.8	117.9	122.0	438	77,284	1,002
	7	96.7	98.2	102.8	102.4	116.8	120.2	552	105,218	1,498
	8	93.5	98.9	95.8	100.7	117.5	119.6	619	108,176	1,588
	9	107.1	102.2	105.6	105.8	119.2	119.7	521	83,134	1,303
	10	110.8	102.3	106.5	103.9	120.6	117.9	547	98,197	1,477
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		